

市政を問う

今定例会では12月6日、7日に一般質問が行われ、12人の議員が質問に立ちました。その主な内容を、紙面の都合上、1人2項目以内に要約して掲載しました。掲載事項は、発言議員本人からの寄稿によるものです。

詳細な内容は、会議録を製本の後、三原市議会事務局、市役所情報公開コーナー、三原市中央図書館に置いています。また、三原市ホームページでも閲覧できますのでご覧ください。(会議録の製本には、議会終了後おおむね3カ月を要します。)

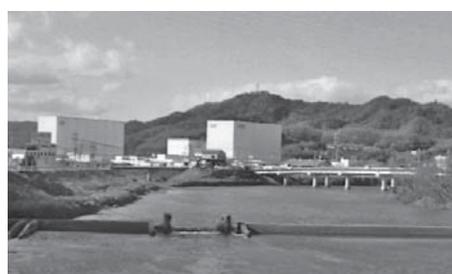
HP アドレス <http://www.city.mihara.hiroshima.jp> → 市議会 → 会議録検索
映像ライブラリー

災害復旧の進捗状況と今後の整備計画について



寺田 元子 議員

問 現在、県の「有識者検討会」において沼田川流域の被害発生要因が検証されており、さらに河川の整備の具体化が示されつつある。①現在の沼田川と支川の緊急整備の進捗状況はどうか。②本市は検討会に何を要望したのか。③住民説明会で出された意見の反映状況はどうか。④150カ所に及ぶ今回の小規模崩壊地復旧事業について、被災者の経済的な負担軽減のため、補助採択基準を緩和すべきではないか。



5カ年事業で築堤や掘削を行う沼田川や支川

答 ①沼田川本川の土砂撤去と竹木の伐採を重点的に実施した。さらに、梨和川の伐採や菅川の土砂撤去を実施し、それぞれの破堤箇所への復旧事業を年度内に完了予定だ。他の箇所についても早期完了に向けて進められている。②本市は沼田川や支川の治水対策を強く要望しており、今年度から5カ年の「河川激甚災害対策特別緊急事業」が決定した。早期に確実に実施されるよう協力していく。③河川改修計画の策定段階で住民説明会を行い、意見が反映されるよう働きかける。④小規模崩壊地復旧事業の採択基準は現状を維持したいが、条件に満たない場合は、地目変更をお願いするなど対応し、二次災害

問 昨年7月に「子どもの生活実態調査」が行われ、ひとり親世帯の子どもの5割が貧困状態だと明らかになった。取り組みについて問う。①現在市内の1カ所で実施している学習支援事業を各校区で取り組むべきではないか。②多子世帯への国保税の均等割額の軽減を。③18歳までの医療費無料化の実施を。

答 ①校区ごとに展開するには学生ボランティアの増員などの課題があり、庁内会議で検討している。②国へ要望している。③新たに毎年1億4千万円が必要になるため、今すぐの実施は困難だが、低所得世帯への対策は必要だと考えている。

■その他の質問事項
●国保税の引き下げを
●市営住宅の入居条件の緩和を

防止策について工夫していきたい。

「子どもの貧困」への対策強化を



たなかひろき
田中裕規 議員

ペアシティ三原西館の活用計画について

問 城町庁舎移転後のペアシティ三原西館の活用コンセプトと具体的な計画とスケジュールは。

答 活用コンセプトは、「子どもから高齢者まで幅広い世代の市民が活躍する場所」とし、児童館や老人大学などを集約させ、生涯学習、健康づくり、子育て支援などの機能を持たせることで、多世代にわたる集客を通じて、中心市街地の活性化に繋げていく。具体的な各階の配置計画とスケジュールは、今後、議会で説明する。

問 1階の「みはら歴史館」の今後の計画は。

答 民間活用が明確になり、改修等が必要になった段階まで、歴史館は継続する予定。現在、中央図書館移転後の建物の活用も含め、内容を充実させることも検討を進めている。

問 西館の維持管理経費の今後は。また、西館1・2階の活用について権利者と積極的に協議すべきではないか。

答 再編後、同じ面積の共有床を市が借り、賃料の変更がなければ変わらない。また、活用に関する権利者との連携については、課題も多く慎重に検討していきたい。

問 公共施設で地域振興を目的として物販と飲食サービスを提供している施設はどこか。また、経営状況は。

答 道の駅の「みはら神明の里」と「よがんす白竜」がある。両者とも指定管理者による健全な経営に取り組んでいる。

指定管理者制度の今後について

問 本制度導入方針では、収入が経費を上回る施設は、指定管理料が0円で、施設納付金の提案を求めた上で納付させることができるようになってくるが、納付基準が不明瞭ではないか。

答 施設ごとで收支構造が異なるため、一律の納付基準は定めていないが、今後は収支や運営の状況を見て判断する。

問 地場産品等を販売し、既に軌道に乗っている事業は、長期的な取り組みができるよう、新しい方式の導入を考えても良いのではないか。

答 将来像などを考慮した上で、効果、リスクなどを検討し、最適な方式について検討していく。



ペアシティ三原西館

一般質問



いとうかつや
伊藤勝也 議員

7月豪雨災害の復旧復興に係る進捗と住民対応について

問 船木地域の水害被害に遭わない避難場所の設置要望について、どう対処するのか。

答 船木地域の避難場所については、地元町内会と自主防災組織との協議を進める方向で調整に入っている。産業団地への避難場所の設置要望については、候補地の一つとして検討していく。

問 船木ふれあいセンターを中筋地区集会所としての利用要望があるが、対応は可能か。

答 船木ふれあいセンターは、船木地域全域を対象とした住民互助活動の推進や高齢者等地域住民の福祉向上を図るために設置されている。現在利用している団体や地域住民との調整ができるのであれば、設置管理条例の廃止や本施設の運営委員会との調整等、行政上の課題整理はあるが、前向きに検討できる。

問 農地災害復旧の取り組みについて問う。

答 1300カ所の膨大な農地、農業用施設の被災があり、12月末までの予定で、国の災害査定を受けている。復旧の効果、営農への配慮等で、優先順位を定め、本年度を含め3年間で完了できるように事業を進めたい。

問 本格的な復旧工事は来年度からで、地区ごとの復旧事業のスケジュールは、示せる状況ではない。激甚災害指定で、95%という高い補助率が見込まれ、採択要件では、150メートルの範囲内で複数の被害箇所をまとめて事業対象とすることができると

め、国の査定を最優先に取り組んでいる。国の事業を行う上で、今後必要となる地権者等の施工同意や、地区ごとの具体的な要望等は、農業委員会の協力を得ながら12月中旬に整理、把握したい。

1月以降は、国庫補助事業の整理後、市費補助事業である13万円以上で40万円未満の小災害復旧事業や、13万円未満の場合、既に自主復旧を行うなど事業対応が困難な農業者に対する義援金支給の整理を行う。

復旧事業全体の農業者への説明は、今年度中を目途にできるだけ早く行いたい。



船木川西下地区の農地被害状況



たかぎ たけこ
高木 武子 議員

外国籍市民と多文化共生のまちづくりについて

問 ホームページをどういった手段で外国人に伝えていくのかを問う。

答 外国人住民の閲覧性を高めるために、民間企業の翻訳サービスを利用し、中国語、ベトナム語、英語、インドネシア語、ポルトガル語、韓国語、スペイン語に翻訳できるようにしている。

問 外国人相談窓口への外国語表示板の設置について問う。

答 専用の窓口はない。各課の表示板は英語表記で、今後ニーズを把握し、適切な対応に努める。

問 外国人への支援体制に係るボランティア養成事業について問う。

答 中央公民館内に三原国際交流サロンを設置し、日本語学習ボランティア講師養成講座を受講した市民を中心に、外国人住民に日本語学習の



国際交流イベント

支援等を行っている。

問 ごみの分別収集について問う。

答 地域やアパートなどの管理会社、家主の方に管理してもらっている。英語、中国語、韓国語、ポルトガル語の4カ国語に対応した分別ガイドを作成し、配布している。

問 幼児、児童・生徒の学びの現状を問う。

答 外国籍で日本語指導

が必要な児童・生徒については、日本語の授業に対応できるよう日本語の学習をしている。

保育政策と保育士の処遇について

問 保育所等の人員配置について問う。

答 市が毎年1回定期監査を行っており、保育士などの配置基準を満たしている。

問 保育士不足の現状把握と対策について問う。

答 毎月聞き取りを行い、不足している状況を把握している。今年度新たに、県が調査した市内在住の潜在保育士へ積極的に働きかけている。

問 保育士への処遇改善について問う。

答 私立と公立の給与格差の縮小を目的に行われている。処遇改善助成は、賃金に上乗せ支給したことを確認し交付している。

問 保育士確保のための単市施策について問う。

答 処遇改善施策は保育士不足解消対策という一面もあり、他市町の施策等を研究していく。

一般質問



ひらもと えいじ
平本 英司 議員

地域通貨の導入について

問 行政が課題として捉えてはいるものの、事業を通常どおり実施すると多額の費用がかかってしまい、実施が遅れる事業が今後増えてくる。

河川の竹の撤去スピードも、時間の経過とともに鈍る可能性が大いにある。そこで、一例ではあるが、河川内の竹の撤去等、行政課題に対応してください。

河川の竹の撤去スピードも、時間の経過とともに鈍る可能性が大いにある。そこで、一例ではあるが、河川内の竹の撤去等、行政課題に対応してください。

答 地域通貨は、特定の地域内に限定された御当地通貨を循環させることで、地域経済やコミュニティの活性化を図ろうとするもので、これらを活用し、災害ボランティアの方々を含め継続的な交流人口の拡大につなげることは、一つの手法として考えられる。

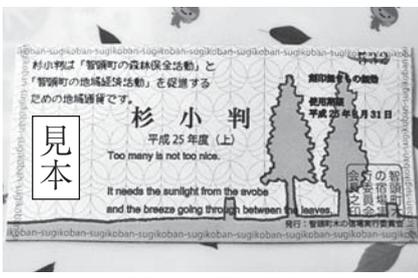
国では、平成31年度の消費税増税に伴う対策として、中小・小規模小売店のキャッシュレス決済によるポイント還元制度の導入を検討しており、その動向も注視する必要はある。このような状況を踏まえ、地域通貨についても、メリット、デメリットを勘案した上で、竹の伐採に限らず、市の行政課題に対応した各部署における地域ポイント付与事業の取組拡大等も含め、引き続き商工会連合会や商工会議所、

地域応援隊の発足について

問 石巻市では、東日本大震災から7年が経過しているが、いまだ40%の方が、加算支援金の申請をされておらず、支給していないという事実がある。

知らなかったことで、被災者が不利益となるようなことがあつてはならない。市の職員を地域に配置する、地域応援隊の制度を活用して地域住民の身近な存在になればいいと考えるがどうか。

答 地域企画課及び各支所が中心となり、住民組織との連携を深めていくとともに、今後職員の配置や支所機能のあり方についても検討を進め、市民協働のまちづくりの円滑な推進に努めていく。



地域通貨の例

●その他の質問事項
三原市防災の日の制定について